

令和元年度

宝塚市病院事業会計補正予算書

(2)

宝 塚 市 立 病 院



議案第134号

令和元年度宝塚市病院事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和元年度宝塚市病院事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第2条 予算第8条第1号中「6,612,337千円」を「6,642,176千円」に改める。

令和元年（2019年）11月20日提出

宝塚市長 中川 智子



○ 補正予算に関する説明書

(2)

○



令和元年度宝塚市病院事業会計補正予算実施計画

収益の収入及び支出

支出

(千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 病院事業費用			12,835,046	0	12,835,046	
	1 医業費用		12,665,049	0	12,665,049	
		1 給与費	6,612,337	29,839	6,642,176	
		4 減価償却費	774,682	△ 29,839	744,843	

令和元年度宝塚市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 2,772,778
人件費支出	△ 6,575,995
医業収入	11,371,821
負担金、補助金等収入	882,908
国庫補助金等による収入	16,159
その他業務収入	163,409
その他業務支出	△ 2,555,814
小計	529,710
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 77,700
業務活動によるキャッシュ・フロー	452,011
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 549,815
一般会計からの繰入金による収入	480,487
寄付による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,327
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	1,200,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	593,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 784,148
その他の他会計借入金による収入	250,000
その他の他会計借入金の償還による支出	△ 250,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 390,348
資金増加額	△ 7,664
資金期首残高	105,273
資金期末残高	97,609

【注記事項】

1. 資金の範囲

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている現金預金は一致している。

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費					法定福利費	賞与引当金繰入額	退職給付費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
補正後	損益勘定支弁職員	76	(3) 634	393,328	2,307,933	310,600	2,049,009	5,060,870	966,641	389,665	225,000	6,642,176
	資本勘定支弁職員											
	合計	76	(3) 634	393,328	2,307,933	310,600	2,049,009	5,060,870	966,641	389,665	225,000	6,642,176
補正前	損益勘定支弁職員	70	(2) 636	341,495	2,261,019	310,600	2,117,917	5,031,031	966,641	389,665	225,000	6,612,337
	資本勘定支弁職員											
	合計	70	(2) 636	341,495	2,261,019	310,600	2,117,917	5,031,031	966,641	389,665	225,000	6,612,337
比較	損益勘定支弁職員	6	(1) △2	51,833	46,914		△68,908	29,839				29,839
	資本勘定支弁職員											
	合計	6	(1) △2	51,833	46,914		△68,908	29,839				29,839

(注) () は短時間勤務職員数 (別掲)

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	補正後		42,952	356,946	41,511	525,377	186,849	7,872
補正前		44,680	370,915	43,169	544,114	186,849	7,872	1,170
比較		△ 1,728	△ 13,969	△ 1,658	△ 18,737			

職員手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職特勤 (千円)	合計 (千円)
	補正後		101,254	408,761	289,258	60,531	26,465	63
補正前		104,922	424,091	299,685	62,817	27,570	63	2,117,917
比較		△ 3,668	△ 15,330	△ 10,427	△ 2,286	△ 1,105		△ 68,908

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	46,914	人員変動に伴う 増減分	職員構成の変化によるもの	
手当	△ 68,908	人員変動に伴う 増減分	職員構成の変化によるもの	

令和元年度宝塚市病院事業予定貸借対照表

(令和 2年3月31日)

(単位：千円)

資	産	の	部
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア	土	地	4,135,061
イ	建物	17,065,702	
	減価償却累計額	<u>△ 11,068,173</u>	5,997,529
ウ	構築物	217,655	
	減価償却累計額	<u>△ 186,220</u>	31,435
エ	器械備品	6,321,907	
	減価償却累計額	<u>△ 4,491,105</u>	1,830,802
オ	車両	20,506	
	減価償却累計額	<u>△ 18,562</u>	1,944
カ	リース資産	38,559	
	減価償却累計額	<u>△ 36,631</u>	1,928
キ	その他有形固定資産		<u>23,460</u>
有形固定資産合計			12,022,159
(2) 無形固定資産			
ア	電話加入権		1,488
イ	ソフトウェア	2,272	
	減価償却累計額	<u>△ 1,136</u>	<u>1,136</u>
無形固定資産合計			2,624
(3) 投資その他の資産			
ア	前払退職手当組合負担金	1,610,417	
イ	敷金	10,000	
ウ	長期前払消費税	<u>249,506</u>	
投資合計			<u>1,869,923</u>
固定資産合計			<u>13,894,706</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金			97,609
(2) 未収金			1,513,314
貸倒引当金			<u>△ 1,490</u>
			1,511,824
(3) 貯蔵品			106,192
(4) 前払金			3,628
流動資産合計			<u>1,719,253</u>
資産合計			<u>15,613,959</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債
 7 建設改良費等の財源に
 充てるための企業債 6,474,870

(2) 他 会 計 借 入 金
 7 その他の長期借入金 1,160,000

固 定 負 債 合 計 7,634,870

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金 1,200,000

(2) 企 業 債
 7 建設改良費等の財源に
 充てるための企業債 836,386

(3) 他 会 計 借 入 金
 7 その他の長期借入金 250,000

(4) 未 払 金 1,373,930

(5) 預 り 金 39,656

(6) 前 受 金 75

(7) 引 当 金
 7 賞 与 引 当 金 389,665
 1 法定福利費引当金 72,595
 引当金合計 462,260

流 動 負 債 合 計 4,162,307

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金
 収 益 化 累 計 額 957,536
△ 730,757

繰 延 収 益 合 計 226,779

負 債 合 計 12,023,956

資 本 の 部

6 資 本 金 2,816,580

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金
 7 受贈財産評価額 17,460
 1 他 会 計 負 担 金 457,756

資 本 剰 余 金 合 計 475,216

(2) 利 益 剰 余 金
 7 当年度未処分利益剰余金 298,207

利 益 剰 余 金 合 計 298,207

剰 余 金 合 計 773,423

資 本 合 計 3,590,003

負 債 資 本 合 計 15,613,959

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸の方法及び評価基準

貯蔵品……先入先出法による低価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用。

なお、主な耐用年数は次のとおり。

建物本体 39年

給排水設備 15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用。

なお、主な耐用年数は次のとおり。

水道分担金 20年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金56,350千円を使用する。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

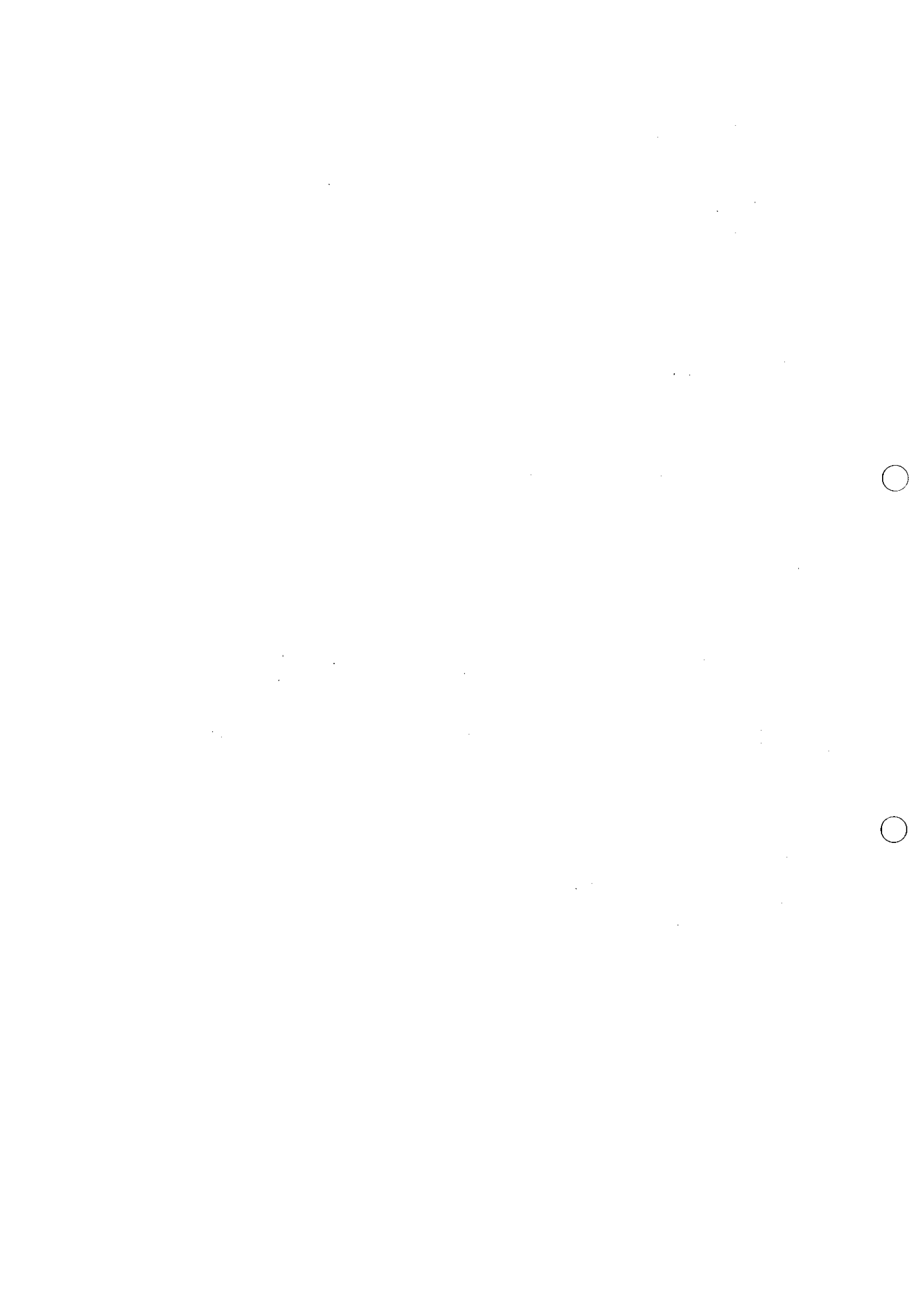
(4) 法定福利費引当金

賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、7年間で均等償却を行っている。



○ 補正予算に関する資料

(2)

○



収益的収入及び支出

支出

(千円)

款・項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 病院事業費用			12,835,046	0	12,835,046	
1 医業費用			12,665,049	0	12,665,049	
	1 給与費		6,612,337	29,839	6,642,176	
		医師給	461,080	△ 26,664	434,416	
		看護師給	1,292,169	73,578	1,365,747	
		医師手当	764,817	△ 68,908	695,909	
		報酬	341,495	51,833	393,328	
	4 減価償却費		774,682	△ 29,839	744,843	
		建物減価償却費	352,382	△ 9,839	342,543	
		器械備品減価償却費	418,014	△ 20,000	398,014	

